

2023.12.13



# FY2023 Presentation Material

November 2022 to October 2023

グッドな未来へ  
グッドコムアセット

Good  
Com  
Asset



<b>I. 事業の特徴</b>	<b>P. 3</b>
<b>II. FY2024通期予想及び中長期施策</b>	<b>P. 14</b>
<b>III. 投資指標</b>	<b>P. 22</b>
<b>IV. 21世紀を代表する不動産会社を創る</b>	<b>P. 27</b>
<b>Appendix</b>	<b>P. 31</b>

※特別記載のない数値は、連結の数値を記載しております。

# I.事業の特徴

社名	株式会社グッドコムアセット
創業	2005年11月28日
資本金	15億95百万円（2023年10月31日現在）
資本準備金	15億4百万円（2023年10月31日現在）
代表者	代表取締役社長 長嶋 義和
本社	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
事業内容	東京23区を中心に1都3県にて自社ブランド「GENOVIA」シリーズの投資用新築マンションの企画、開発、販売及び管理
セグメント	ホールセール（法人への販売） リテールセールス（個人投資家への販売） リアルエステートマネジメント（建物管理・賃貸管理・家賃債務保証） その他（IPO・IRコンサルティング、不動産小口販売）
グループ会社	(株)グッドコム（不動産管理） (株)ルームバンクインシュア（家賃債務保証） 臺灣家得可睦股份有限公司（台湾現地法人） (株)グッドコムアセット投資顧問（資産運用） (株)グッドコムナビ（賃貸仲介） (株)キャピタルサポートコンサルティング（IPO・IRコンサルティング）
市場	東京証券取引所 プライム市場【証券コード：3475】
株主数	15,171名（2023年10月31日現在）
決算期	10月

## 今期のパイプラインは充実 バルク販売をやめ、1棟単位で販売

貸借対照表計上額 (単位：億円)

FY2023	
前渡金	12.3
販売用不動産	364.0
仕掛販売用不動産	51.6
計	428.0
有利子負債	308.8

手付金3%仮定  
前渡金33倍



今後の業績に寄与する仕入状況 (単位：億円)

FY2023	
前渡金	407.4
販売用不動産	364.0
仕掛販売用不動産	51.6
計	<b>823.2</b>
有利子負債	716.3

※前渡金：売買契約を締結済みの資産が増加

有利子負債に対して2.7倍程度の物件を確保

全てを開発物件とすると、  
有利子負債は確保済みの物件と同程度必要  
となる

## 823億円相当の物件を確保済

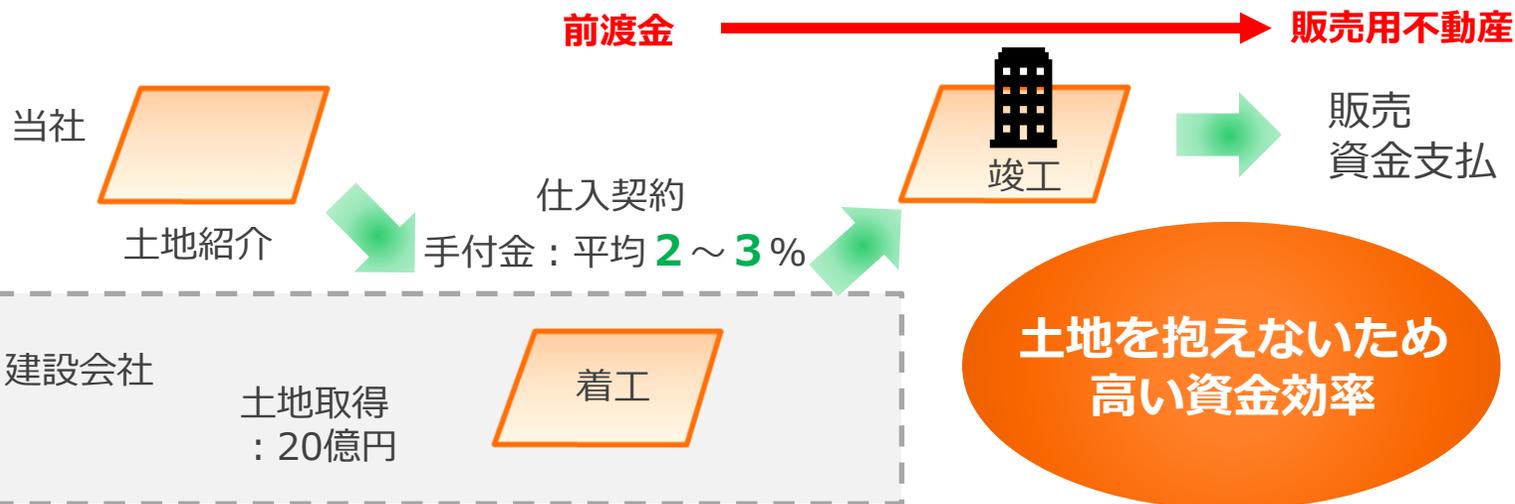
独自のオフバラによる仕入、先行コスト削減、資金効率向上

一般的なマンション開発の例



業績拡大に欠かせない仕入の増加とともに借入が増加  
⇒財務内容の悪化

オフバランス・スキームの例

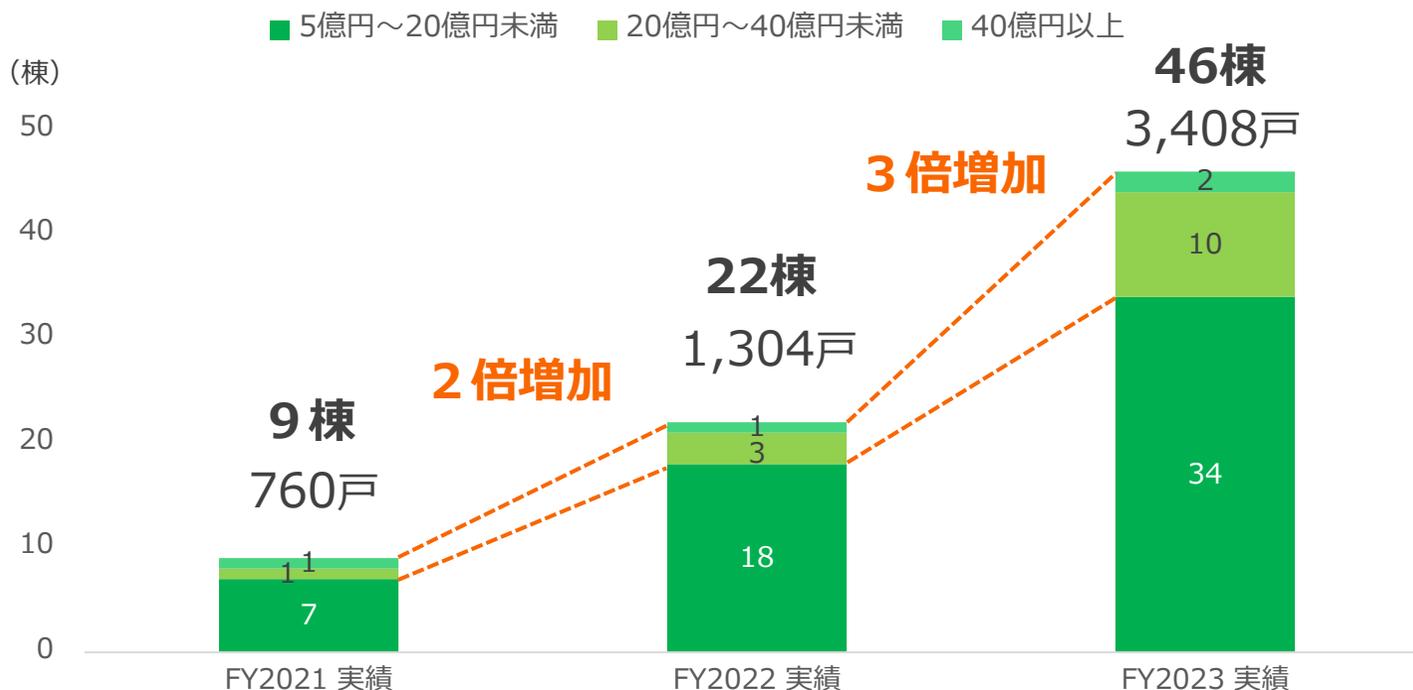


借入をせずに手付金のみで仕入が可能  
⇒健全な財務体質  
⇒仕入の加速化

## 資材価格の高騰を大型物件のスケールメリットでコスト圧縮

### 1棟当たり仕入規模と仕入物件数の推移

### 20億円以上の仕入が増加



1棟100戸と5棟20戸では戸数は同様だが、現場監理等の人件費の削減が可能  
浴槽・トイレ等の設備も一括で仕入ることによってコストを削減

No	物件名	所在	総戸数	竣工・引渡予定	アクセス
1	阪東橋Ⅱ	神奈川県横浜市	172戸	—	市営ブルーライン「阪東橋」駅徒歩8分
2	川崎Ⅴ	神奈川県川崎市	36戸	—	J R南武線「尻手」駅徒歩4分
3	川崎Ⅵ	神奈川県川崎市	52戸	—	J R南武線「尻手」駅徒歩4分
4	綾瀬Ⅱ	東京都葛飾区	138戸	—	東京メトロ千代田線「綾瀬」駅徒歩11分
5	立川	東京都立川市	47戸	—	J R中央線「立川」駅徒歩10分
6	西高島平Ⅱ	東京都板橋区	39戸	—	都営三田線「西高島平」駅徒歩7分
7	本蓮沼	東京都板橋区	22戸	—	都営三田線「本蓮沼」駅徒歩3分
8	南千住Ⅵ	東京都台東区	44戸	—	東京メトロ日比谷線「南千住」駅徒歩9分
9	川崎鈴木町	神奈川県川崎市	151戸	—	京急大師線「鈴木町」駅徒歩5分
10	亀戸Ⅴ	東京都江東区	20戸	—	J R総武線「亀戸」駅徒歩8分
11	川崎Ⅲ	神奈川県川崎市	49戸	—	J R各線「川崎」駅徒歩8分
12	南千住Ⅴ	東京都台東区	41戸	—	東京メトロ日比谷線「南千住」駅徒歩8分
13	板橋区役所前	東京都板橋区	21戸	—	都営三田線「板橋区役所前」駅徒歩5分
14	南千住Ⅶ	東京都台東区	21戸	—	東京メトロ日比谷線「南千住」駅徒歩12分
15	鶉の木	東京都大田区	29戸	—	東急多摩川線「鶉の木」駅徒歩5分
16	鐘ヶ淵	東京都墨田区	99戸	—	東武伊勢崎線「鐘ヶ淵」駅徒歩3分
17	押上Ⅱ	東京都墨田区	25戸	—	東武伊勢崎線「押上」駅徒歩7分
18	木場Ⅱ	東京都江東区	34戸	—	東京メトロ東西線「木場」駅徒歩7分
19	新大塚	東京都文京区	31戸	—	東京メトロ丸ノ内線「新大塚」駅徒歩9分
20	西馬込Ⅲ	東京都大田区	56戸	—	都営浅草線「西馬込」駅徒歩8分
21	東向島Ⅲ	東京都墨田区	47戸	—	東武伊勢崎線「東向島」駅徒歩8分
22	池袋本町	東京都豊島区	81戸	—	東武東上線「北池袋」駅徒歩9分
23	原木中山	千葉県市川市	56戸	—	東京メトロ東西線「原木中山」駅徒歩8分
24	東川口	埼玉県川口市	30戸	—	J R武蔵野線「東川口」駅徒歩11分

No	物件名	所在	総戸数	竣工・引渡予定	アクセス
25	池袋	東京都豊島区	20戸	—	J R 山手線「池袋」 駅徒歩10分
26	お花茶屋Ⅲ	東京都葛飾区	52戸	—	京成本線「お花茶屋」 駅徒歩約10分
27	本所吾妻橋Ⅲ	東京都墨田区	25戸	—	都営浅草線「本所吾妻橋」 駅徒歩約10分
28	森下Ⅱ	東京都墨田区	24戸	—	都営新宿線「森下」 駅徒歩6分
29	白糸台	東京都府中市	36戸	—	西武多摩川線「白糸台」 駅徒歩5分
30	学芸大学	東京都目黒区	32戸	—	東急東横線「学芸大学」 駅徒歩12分
31	八潮	埼玉県八潮市	30戸	—	つくばエクスプレス「八潮」 駅徒歩7分
32	(仮称)堀切菖蒲園	東京都葛飾区	63戸	2023年12月	京成本線「堀切菖蒲園」 駅徒歩11分
33	(仮称)鶴間	神奈川県大和市	70戸	2023年1月	小田急江ノ島線「鶴間」 駅徒歩1分
34	(仮称)中野島	神奈川県川崎市	148戸	2024年1月	J R 南武線「中野島」 駅徒歩10分
35	(仮称)椎名町	東京都豊島区	26戸	2024年2月	西武池袋線「椎名町」 駅徒歩5分
36	(仮称)赤羽	東京都北区	75戸	2024年5月	東京メトロ南北線「赤羽岩淵」 駅徒歩8分
37	(仮称)浅草Ⅵ	東京都台東区	99戸	2024年6月	東武伊勢崎線「浅草」 駅徒歩15分
38	(仮称)妙典	千葉県市川市	48戸	2024年7月	東京メトロ東西線「妙典」 駅徒歩9分
39	(仮称)西八王子	東京都八王子市	60戸	2024年7月	J R 中央線「西八王子」 駅徒歩4分
40	(仮称)川口元郷	埼玉県川口市	85戸	2024年7月	埼玉高速鉄道埼玉高速鉄道線「川口元郷」 駅徒歩5分
41	(仮称)桜上水Ⅱ	東京都杉並区	44戸	2024年7月	京王線「桜上水」 駅徒歩8分
42	(仮称)川崎Ⅸ	神奈川県川崎市	36戸	2024年8月	京急本線「京急川崎」 駅徒歩11分
43	(仮称)高井戸	東京都杉並区	55戸	2024年9月	京王電鉄井の頭線「高井戸」 駅徒歩9分
44	(仮称)川崎Ⅶ	神奈川県川崎市	192戸	2024年9月	J R 各線「川崎」 駅徒歩9分
45	(仮称)新子安	神奈川県横浜市	98戸	2024年9月	J R 京浜東北線「新子安」 駅徒歩7分
46	(仮称)京急鶴見	神奈川県横浜市	38戸	2024年9月	京急本線「京急鶴見」 駅徒歩3分
47	(仮称)金町	東京都葛飾区	141戸	2024年10月	J R 常磐線「金町」 駅徒歩9分
48	(仮称)川崎Ⅷ	神奈川県川崎市	41戸	2024年12月	J R 各線「川崎」 駅徒歩11分

No	物件名	所在	総戸数	竣工・引渡予定	アクセス
49	(仮称)平塚	神奈川県平塚市	60戸	2024年12月	J R 東海道線「平塚」駅徒歩4分
50	(仮称)平塚Ⅱ	神奈川県平塚市	62戸	2025年2月	J R 東海道線「平塚」駅徒歩5分
51	(仮称)平塚Ⅲ	神奈川県平塚市	38戸	2025年2月	J R 東海道線「平塚」駅徒歩8分
52	(仮称)東新宿	東京都新宿区	22戸	2025年2月	東京メトロ副都心線「東新宿」駅徒歩2分
53	(仮称)三郷	埼玉県三郷市	67戸	2025年3月	J R 武蔵野線「三郷」駅徒歩2分
54	(仮称)瑞江	東京都江戸川区	40戸	2025年5月	都営新宿線「瑞江」駅徒歩8分
55	(仮称)天王台	千葉県我孫子市	190戸	2025年6月	J R 常磐線「天王台」駅徒歩7分
56	(仮称)平塚Ⅳ	神奈川県平塚市	115戸	2025年9月	J R 東海道線「平塚」駅徒歩7分
57	(仮称)原木中山Ⅱ	千葉県船橋市	96戸	2025年9月	東京メトロ東西線「原木中山」駅徒歩4分
58	(仮称)青砥Ⅱ	東京都葛飾区	65戸	2025年10月	京成本線「青砥」駅徒歩6分
59	(仮称)青砥Ⅲ	東京都葛飾区	60戸	2025年11月	京成本線「青砥」駅徒歩7分
60	(仮称)三ノ輪Ⅲ	東京都台東区	49戸	2025年11月	東京メトロ日比谷線「三ノ輪」駅徒歩10分
61	(仮称)西川口	埼玉県川口市	110戸	2025年12月	J R 京浜東北線「西川口」駅徒歩6分
62	(仮称)浅草Ⅶ	東京都台東区	66戸	2026年2月	東武伊勢崎線「浅草」駅徒歩15分
63	(仮称)西千葉	千葉県千葉市	118戸	2026年2月	J R 総武線「西千葉」駅徒歩10分
64	(仮称)西千葉Ⅱ	千葉県千葉市	115戸	2026年2月	J R 総武線「西千葉」駅徒歩11分
65	(仮称)村上	千葉県八千代市	305戸	2026年5月	東葉高速鉄道東葉高速線「村上」駅徒歩2分
66	(仮称)北新宿	東京都新宿区	69戸	2026年9月	J R 中央・総武線「大久保」駅徒歩9分
67	(仮称)鳩ヶ谷	埼玉県川口市	154戸	2026年12月	埼玉高速鉄道埼玉高速鉄道線「鳩ヶ谷」駅徒歩9分
68	(仮称)鳩ヶ谷Ⅱ	埼玉県川口市	99戸	2026年12月	埼玉高速鉄道埼玉高速鉄道線「鳩ヶ谷」駅徒歩10分

**合計 68棟 4,779戸**



GENOVIA青砥  
skygarden



GENOVIA四谷三丁目  
green veil



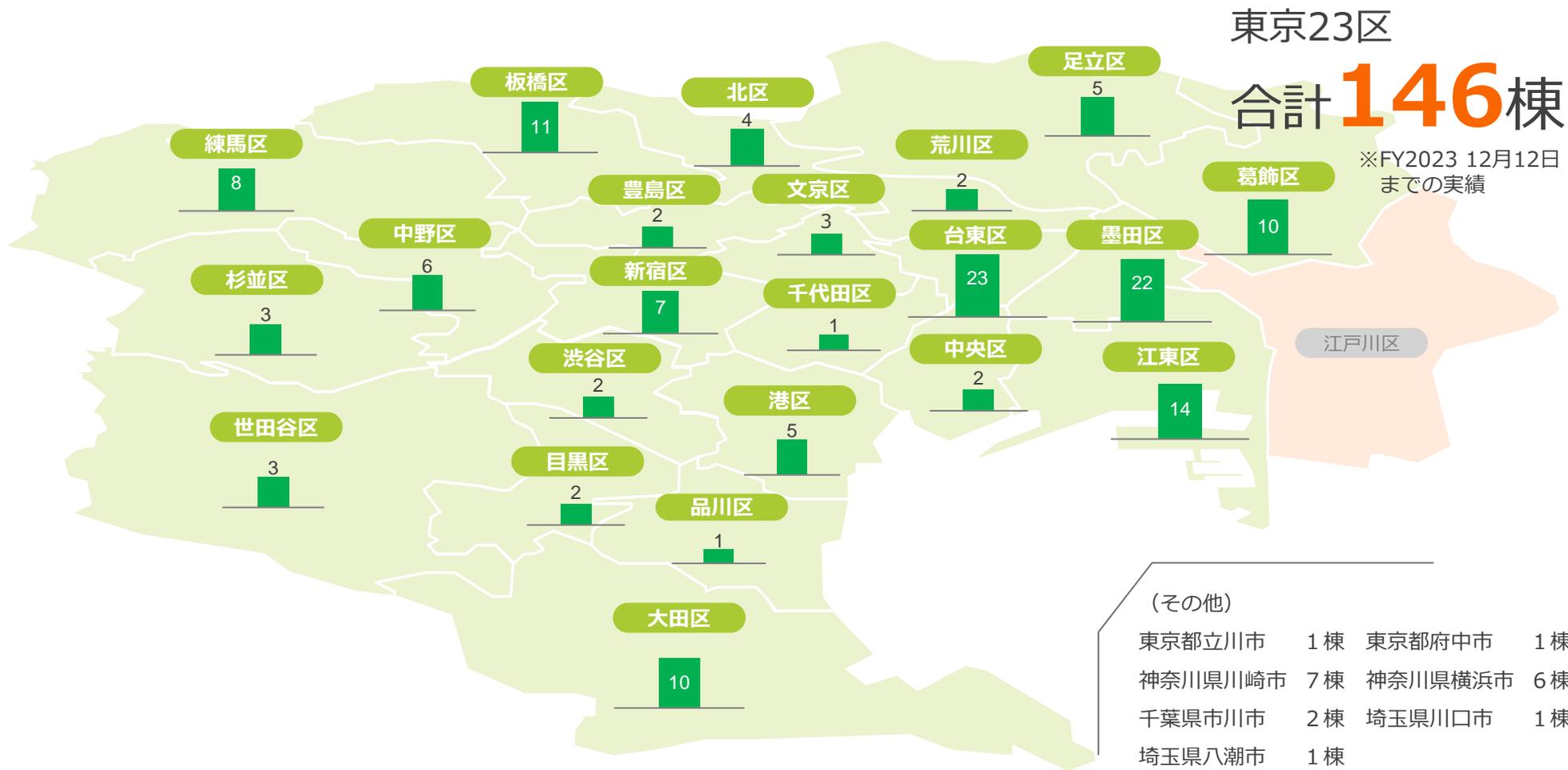
GENOVIA両国VI  
green veil



GENOVIA東中野  
skygarden

## 東京23区最寄駅徒歩10分圏内を中心とした供給実績

### GENOVIAシリーズの供給エリア



## 仕入範囲を東京23区中心から1都3県へ拡大

### 大都市圏の人口転入転出数



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より当社作成

### 1都3県の賃貸マンション建築着工戸数



※鉄筋鉄骨コンクリート造、鉄筋コンクリート造、共同住宅、貸家を対象

(出所) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より当社作成

## Ⅱ.FY2024通期予想及び中長期施策



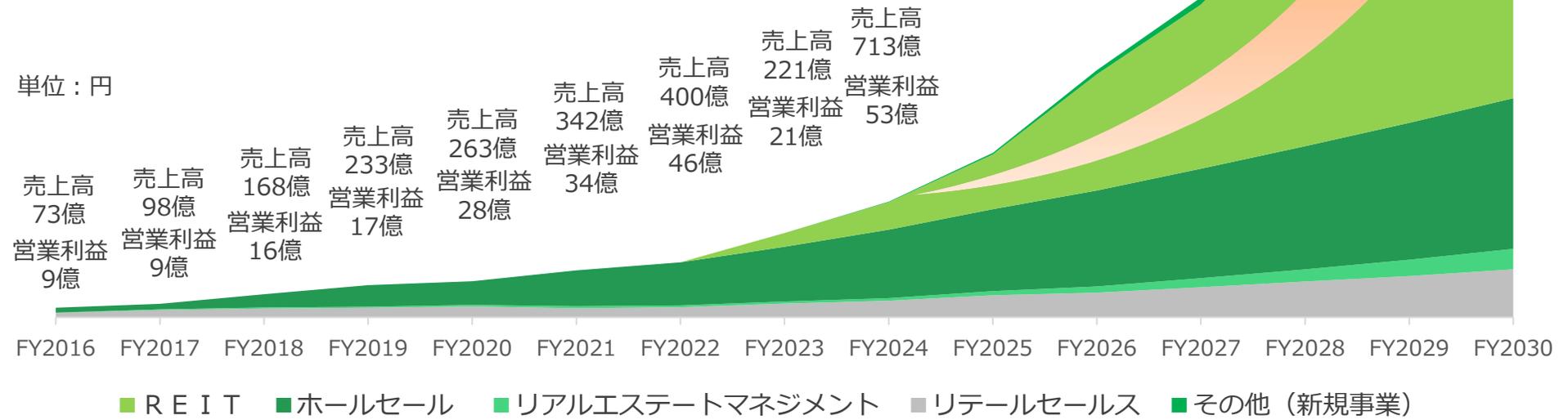
# FY2030 決算発表までに 不動産会社の時価総額ランキング 上位に入る

CAGR(年平均成長率) **40%超**

売上高  
6,000億円  
営業利益  
600億円

● **主な成長ドライバー**

REITへの物件供給による資産規模の拡大



C A G R ( 年 平 均 成 長 率 ) 3 2 . 7 %

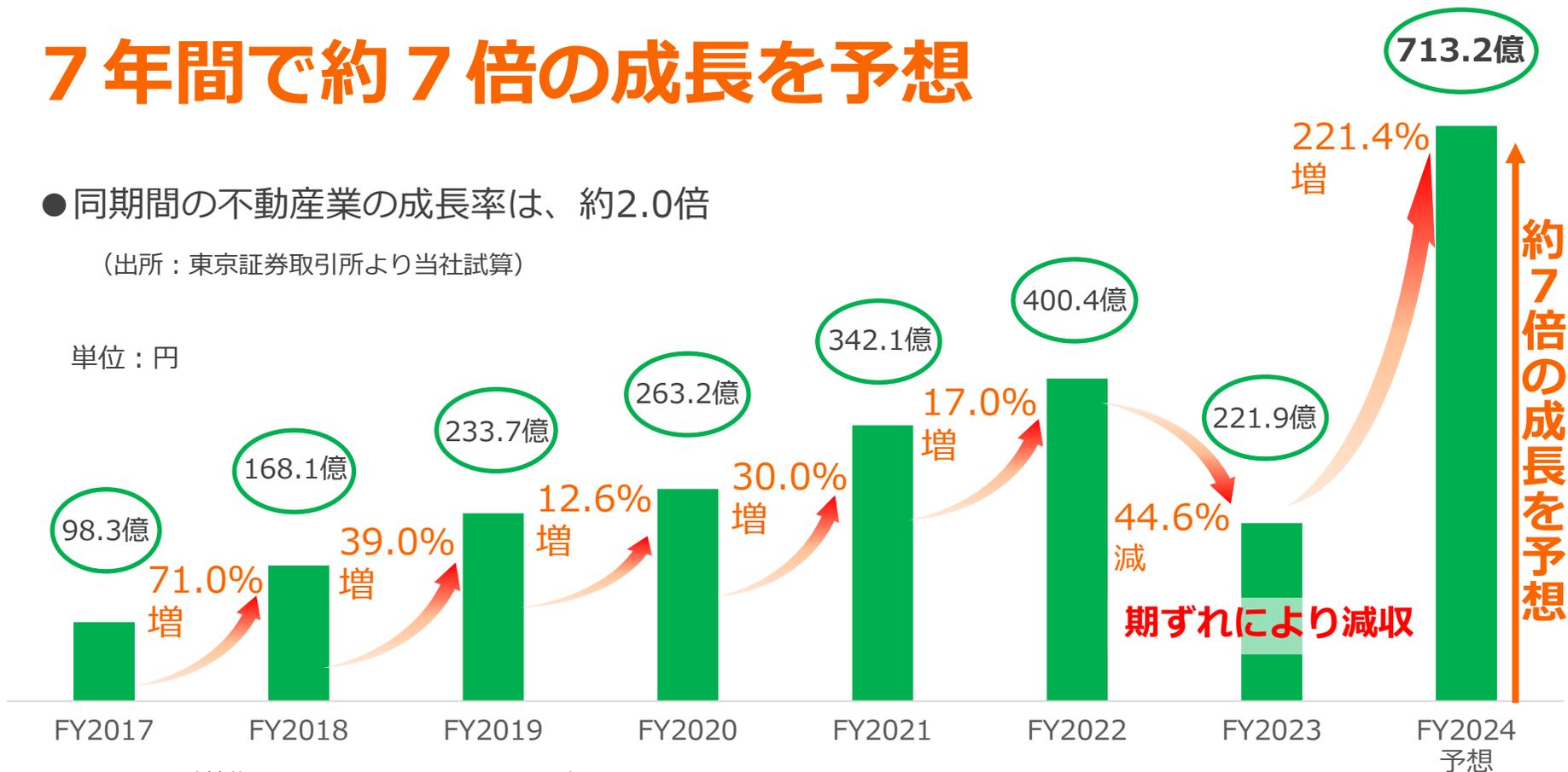
売上高推移

# 7年間で約7倍の成長を予想

- 同期間の不動産業の成長率は、約2.0倍

(出所：東京証券取引所より当社試算)

単位：円



※CAGRの計算期間は、FY2017～FY2024予想

約7倍の成長を予想

期ずれにより減収

C A G R ( 年 平 均 成 長 率 ) 2 8 . 8 %

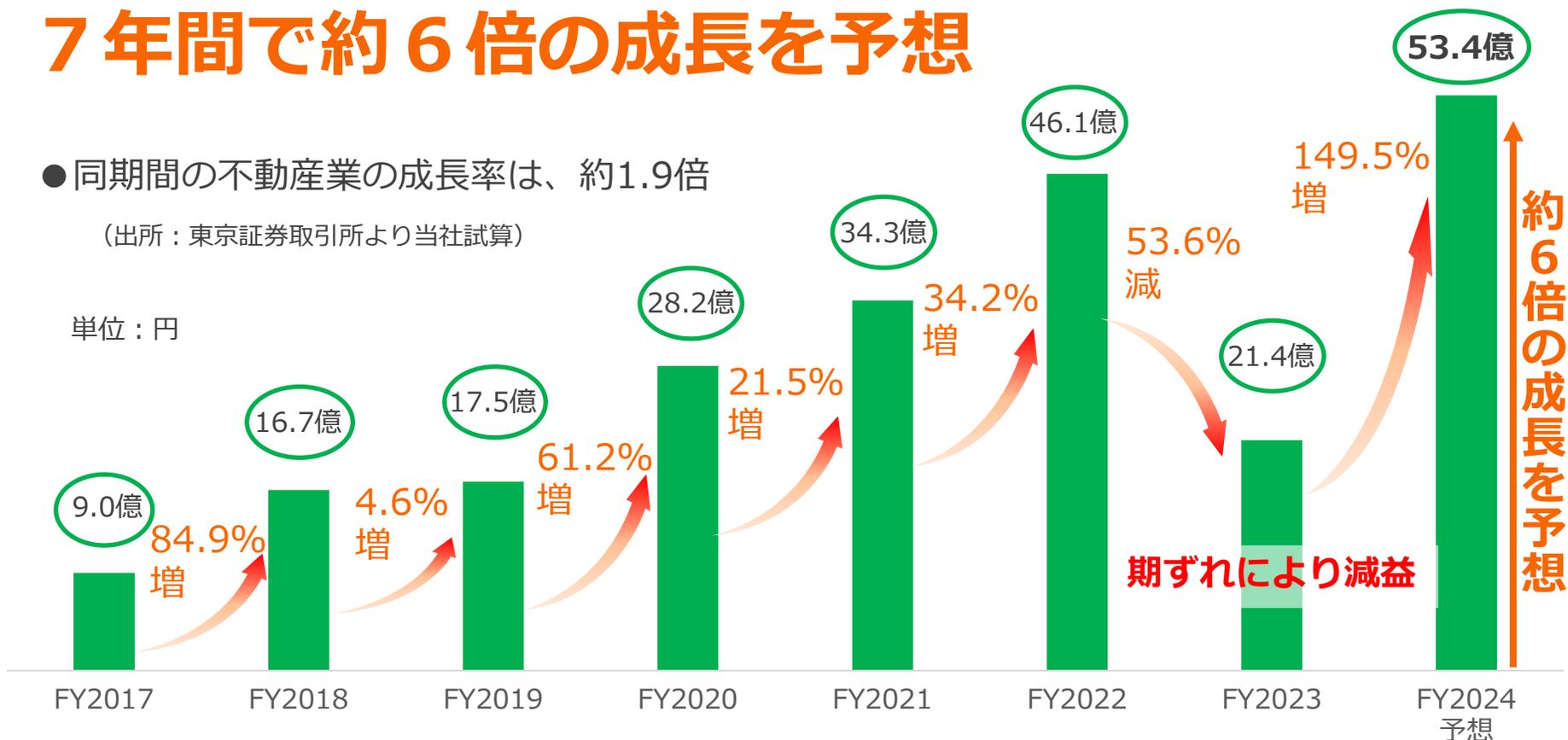
営業利益推移

7年間で約6倍の成長を予想

- 同期間の不動産業の成長率は、約1.9倍

(出所：東京証券取引所より当社試算)

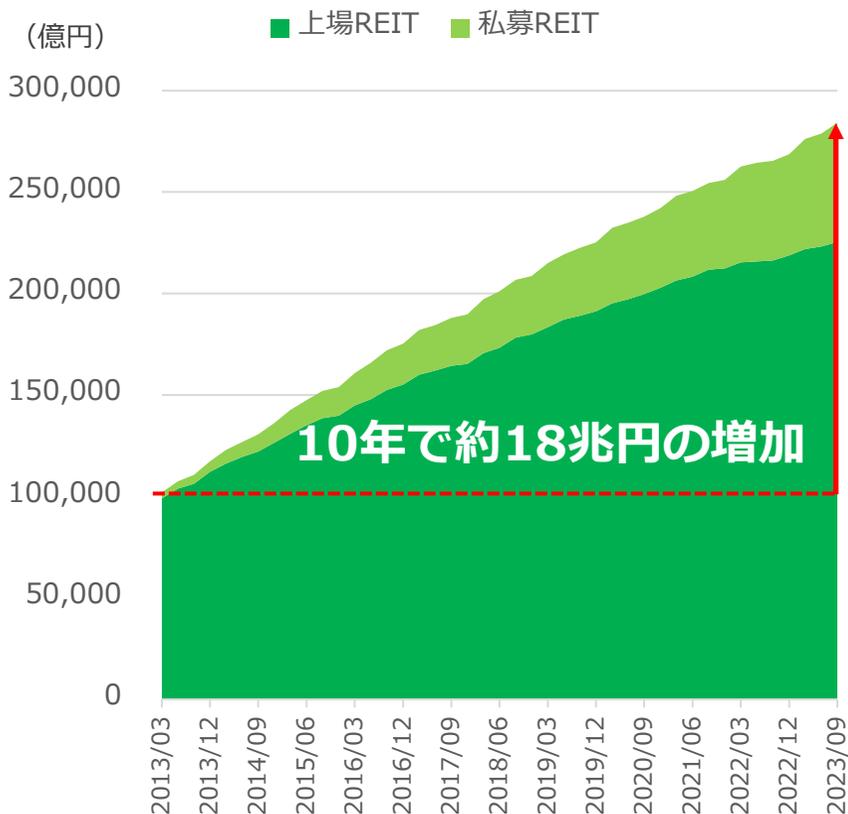
単位：円



※CAGRの計算期間は、FY2017～FY2024予想

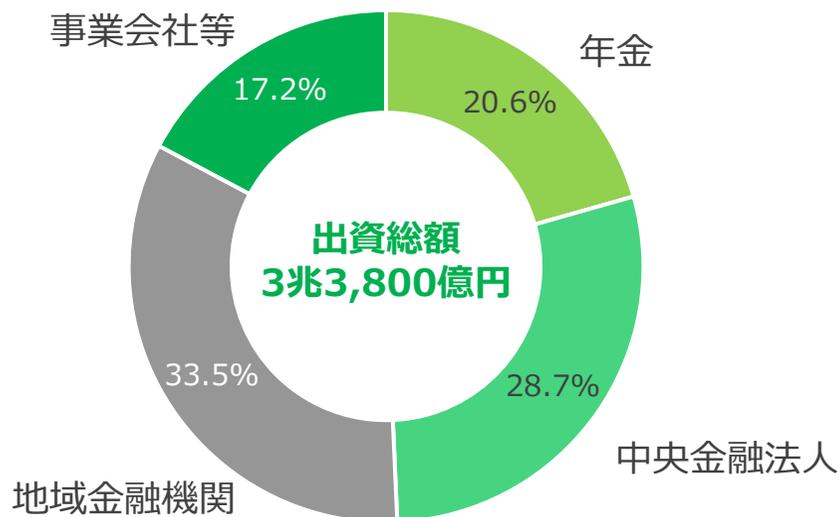
# REITの資産総額は拡大を続ける

## REITの資産総額の推移



## 私募REITの出資総額及び投資家分布状況

2023年9月末基準

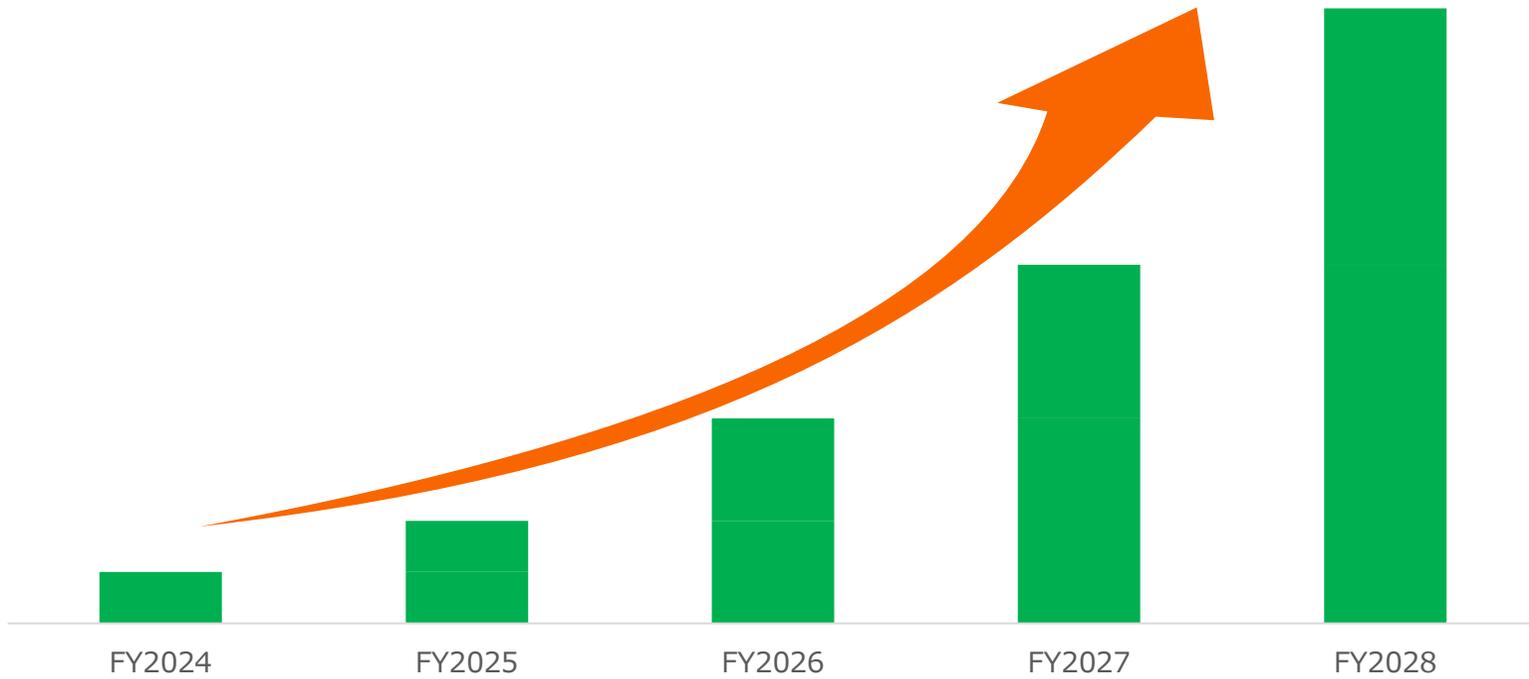


安定性から投資先の1つに選ばれ  
出資総額も年々増加

(出所) 一般社団法人不動産証券化協会「ARESマンスリーレポート」及び「私募リート・クォーターリー」より当社作成

まずは50億～100億円規模で運用を開始  
その後運用資産を拡大

## 今後の私募ファンド・私募REIT運用資産規模の推移目標



# 経営環境に応じた売上バランスを構築し、業容を拡大

## ホールセール

1棟販売及び同業他社への販売

※バルク販売をやめ、1棟販売及び同業他社への販売を強化

## REIT事業

1都3県の物件（中古含む）を投資顧問で運用

※事業開始の許認可等は取得済  
運用資産拡大による手数料（ストック収入）の増加

## リアルエステートマネジメント

入居者募集等の賃貸管理  
建物の維持管理等  
入居者の家賃債務保証

※入居率の維持・向上及び家賃債務保証件数の増加のため、新規取引先の拡充強化

多様な販売チャネル  
ストックビジネス  
新規事業

## リテールセールス

国内外の個人投資家へ戸別販売  
主要顧客は公務員・女性

※北海道や九州地方へ全国展開し黒字化

## その他

・ Good Com Fund  
・ 新規上場及び上場後IR・資本政策コンサルティング

※不動産DXの推進、コンサルティング・出資先の増加

## ホールセール

期ずれした1棟販売（23物件1,190戸）の販売は、リテールセールス中心に販売し、法人や同業他社へも販売  
順次竣工する物件についても、1棟単位で販売を開始

## リテールセールス

コロナ禍が解消され、引き続き日本全国での販売を強化  
主要顧客の女性・公務員を中心に安定的な販売で黒字を継続

リアルエーステート  
マネジメント

高入居率を維持し、物件販売の促進及び賃料収入の増加  
家賃債務保証事業の顧客精査を改めて実施し、貸倒引当金を減少させる  
不動産流動化事業の管理件数を積み上げ

## その他

IPO・IRコンサルティング事業の案件を拡大  
新規事業を目的としたM&Aを積極化  
CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）案件を検討

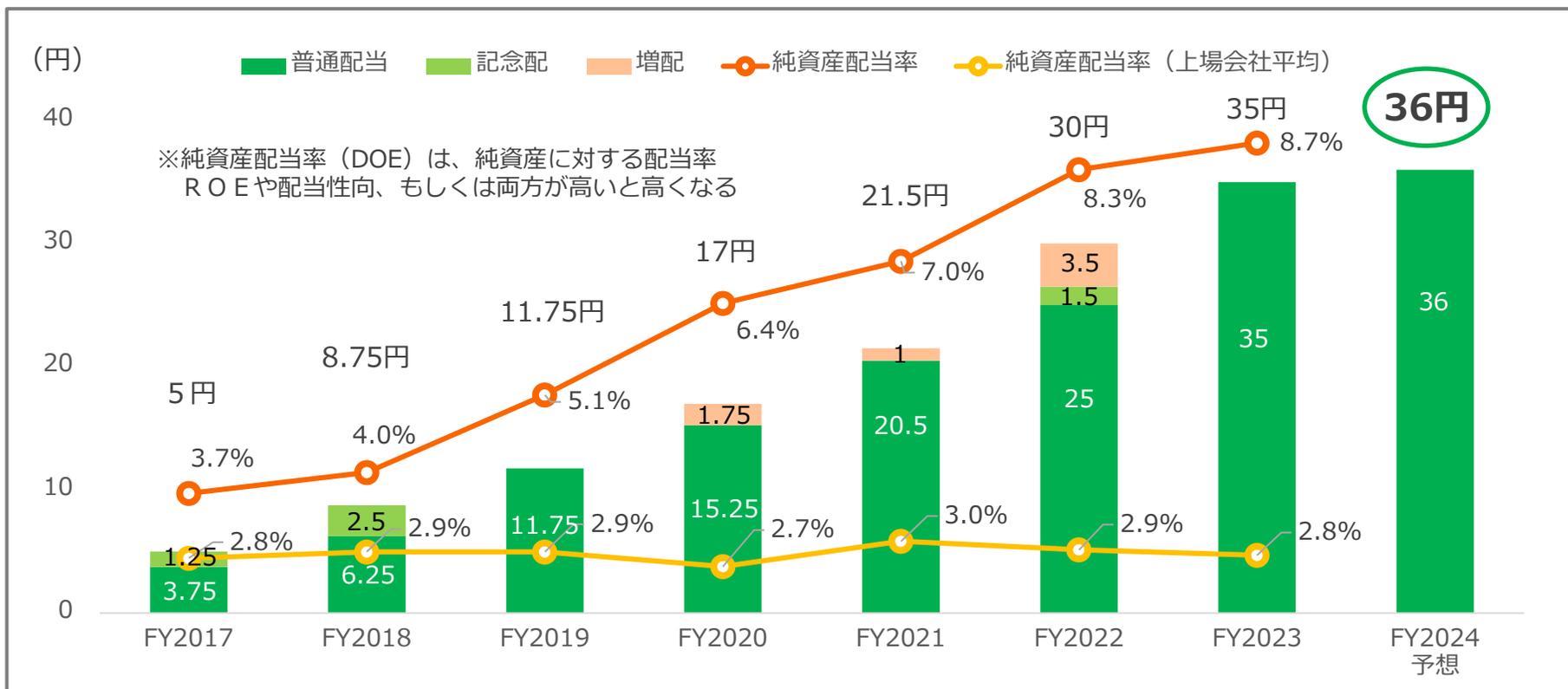
## Ⅲ. 投資指標

## 4年連続でJ P X日経中小型株指数に選定



<p>JPX日経中小型株指数とは</p>	<p>「<b>投資者にとって投資魅力の高い会社</b>」を構成銘柄とする「<b>JPX日経インデックス400</b>」導入時のコンセプトを中小型株に適用し、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行う企業を選定。</p>
<p>選 定 方 法</p>	<p>東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式から、時価総額や売買代金等の市場流動性指標、3年平均ROEや3年累積営業利益の定量的な指標、独立社外取締役の選任や決算情報の英文開示等を基に、<b>200銘柄</b>を選定。</p>
<p>選 定 期 間</p>	<p>2022年8月31日～2023年8月30日</p>

## 上場来7期連続の増配、配当は7年で7倍 純資産配当率は上場会社の平均を大幅に上回る

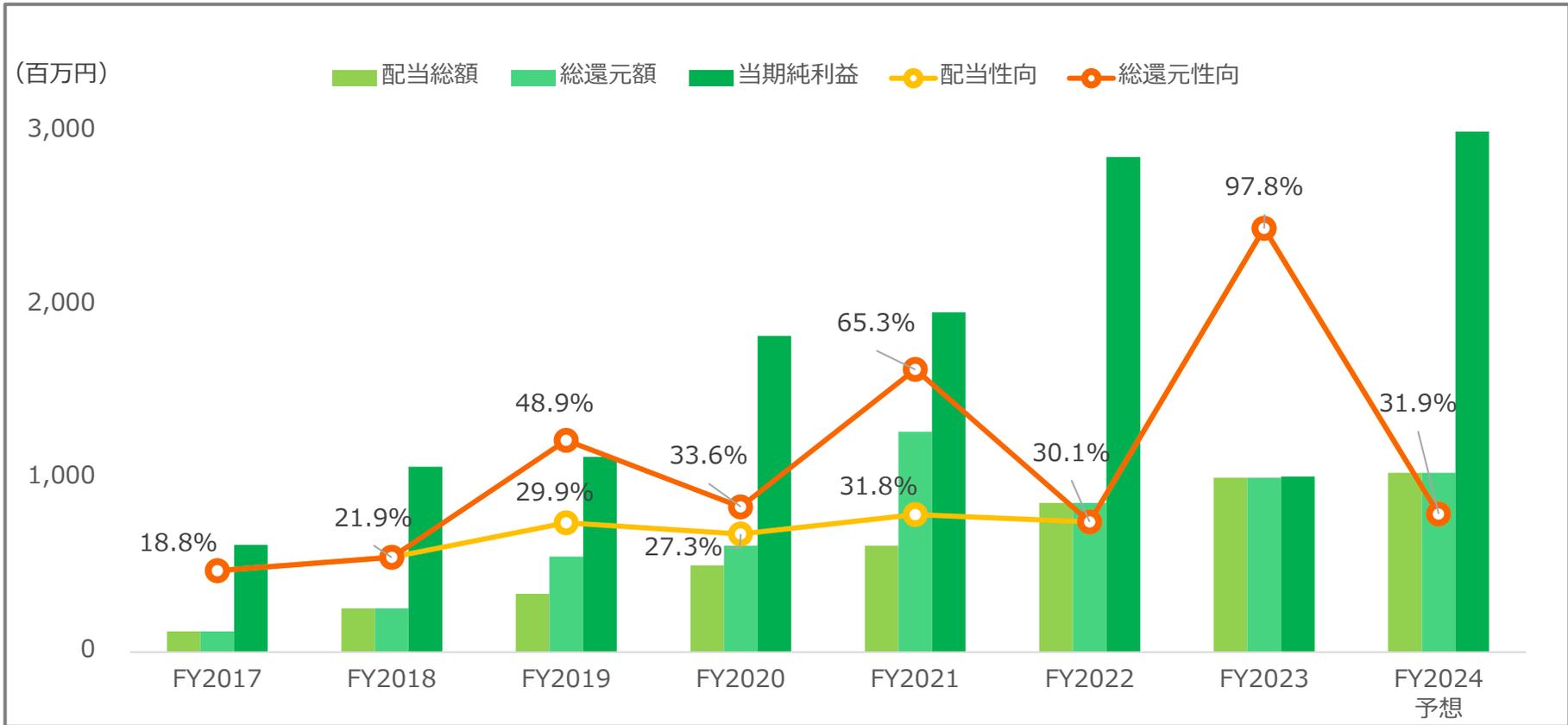


※2020年11月1日付及び2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、上掲のグラフは、当該分割を遡及換算しております。

※上場会社平均の出所：東京証券取引所より当社作成

※上場会社平均は年度平均、FY2023は、3月決算会社のみ対象

## 高い株主還元を実現 配当性向30%を基準に毎期待当、自己株式取得も実施



※FY2019、FY2020、FY2021は、**3期連続**で**自己株式取得**により、高い総還元性向を実現

# 新規上場からの株価推移



※株価は、株式分割を遡及調整しております。

## V. 21世紀を代表する不動産会社を創る

## Purpose (パーパス)

**不動産を安心と信頼のできる財産として  
グローバルに提供し、社会に貢献する**

## Vision (ビジョン)

**21世紀を代表する不動産会社を創る**

ESG	具体的な施策		関連するSDGs
	FY2022まで	FY2023	
<b>E 環境</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 壁面・屋上緑化や LED 照明の推進</li> <li>② 災害等で失われた世界各地での森づくり活動として国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付</li> <li>③ 公益信託経団連自然保護基金が主催する自然環境保全に関するプロジェクトに参画し、同基金への寄付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ワークフローシステムの導入による勤怠、稟議書、経費精算等のペーパーレス化</li> <li>② クラウドファイルサーバーの利用による各会議体の資料のペーパーレス化</li> <li>③ 営業時のタブレット端末の利用による業務の効率化</li> <li>④ 入居者の契約書等の電子化</li> <li>⑤ マイ箸、マイボトル、マイバック持参の呼びかけ、CO2 削減社内ポスターの掲示</li> </ul>	 
<b>S 社会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 福利厚生の一環として、社内売店を設置</li> <li>② 従業員エンゲージメントの向上を目的として、社員持株会における月額拠出金に対し15%の奨励金を支給</li> <li>③ SDGs 私募債の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 健康経営の取組みとして、定期健康診断の二次検診受診者に対する受診促進を目的に受診費用負担を軽減</li> <li>② ベースアップ及び給与水準の引上げ（上昇率約4%）</li> <li>③ 勤続年数に基づき付与されるリフレッシュ休暇制度の導入</li> <li>④ 働きやすい職場環境を実現するため、生理休暇を有給化</li> <li>⑤ SDGs に資する運転・設備資金を目的とした優良企業サステナブルファンドからの調達</li> </ul>	 
<b>G ガバナンス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 取締役会の実効性評価・分析の実施及び開示</li> <li>② 取締役6名の内3名、社外取締役</li> <li>③ 監査役3名全員、社外監査役</li> <li>④ 全役員9名の内2名、女性役員</li> <li>⑤ 外部弁護士を社外窓口とした内部通報制度の運用</li> <li>⑥ 各部署の責任者等を参加メンバーとしたサステナ実務委員会の開催（2022年10月期：6回開催、2023年10月期：5回開催）</li> <li>⑦ 常勤役員を参加メンバーとしたサステナビリティ委員会の開催（2022年10月期：4回開催、2023年10月期：5回開催）</li> </ul>		

## 人 的 資 本 を 重 視

### 多様性の確保と従業員エンゲージメントの向上を図る

	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
従業員数	129 名	146 名	172 名	197 名
女性の割合	34.9 %	34.2 %	35.5 %	34.0 %
中途採用者の割合	48.8 %	45.9 %	45.3 %	45.7 %
女性管理職比率	12.9 %	9.4 %	17.4 %	14.8 %
中途採用管理職比率	67.7 %	59.4 %	69.6 %	68.5 %
有給休暇取得率	66.0 %	62.2 %	67.2 %	68.5 %
女性役員比率	11.1 %	12.5 %	22.2 %	22.2 %

※上記の各指標は、期末時点の数値であります。

※有給休暇取得率の集計期間は、各年度の11月から翌10月までであります。

---

# Appendix

---

## “エリア”×“統一感”×“緑化”によるブランディング&豊富な物件ラインナップ

### 入居率の高いエリア

- 賃貸需要の高い東京23区、最寄駅から徒歩10分圏内が中心。

### 資産価値の高い統一デザイン

GENOVIA練馬高野台  
skyrun



GENOVIA新宿早稲田  
green veil



GENOVIA田端Ⅲ  
skygarden



- 外観・アプローチ・エントランス等、各物件の仕様に統一感
- 「GENOVIA」仕様により、仕入先・販売先のリピートを促進
- 仕入先リピート率：78.3%、販売先リピート率：44.9%

※FY2023 の実績



### エコロジーな緑化デザイン

GENOVIA東日本橋駅前  
green veil



GENOVIA駒込駅Ⅱ  
green veil



- 1階部分に植栽した壁面緑化デザイン「green veil」
- 屋上緑化デザイン「skygarden」
- 屋上ドッグラン「skyrun」

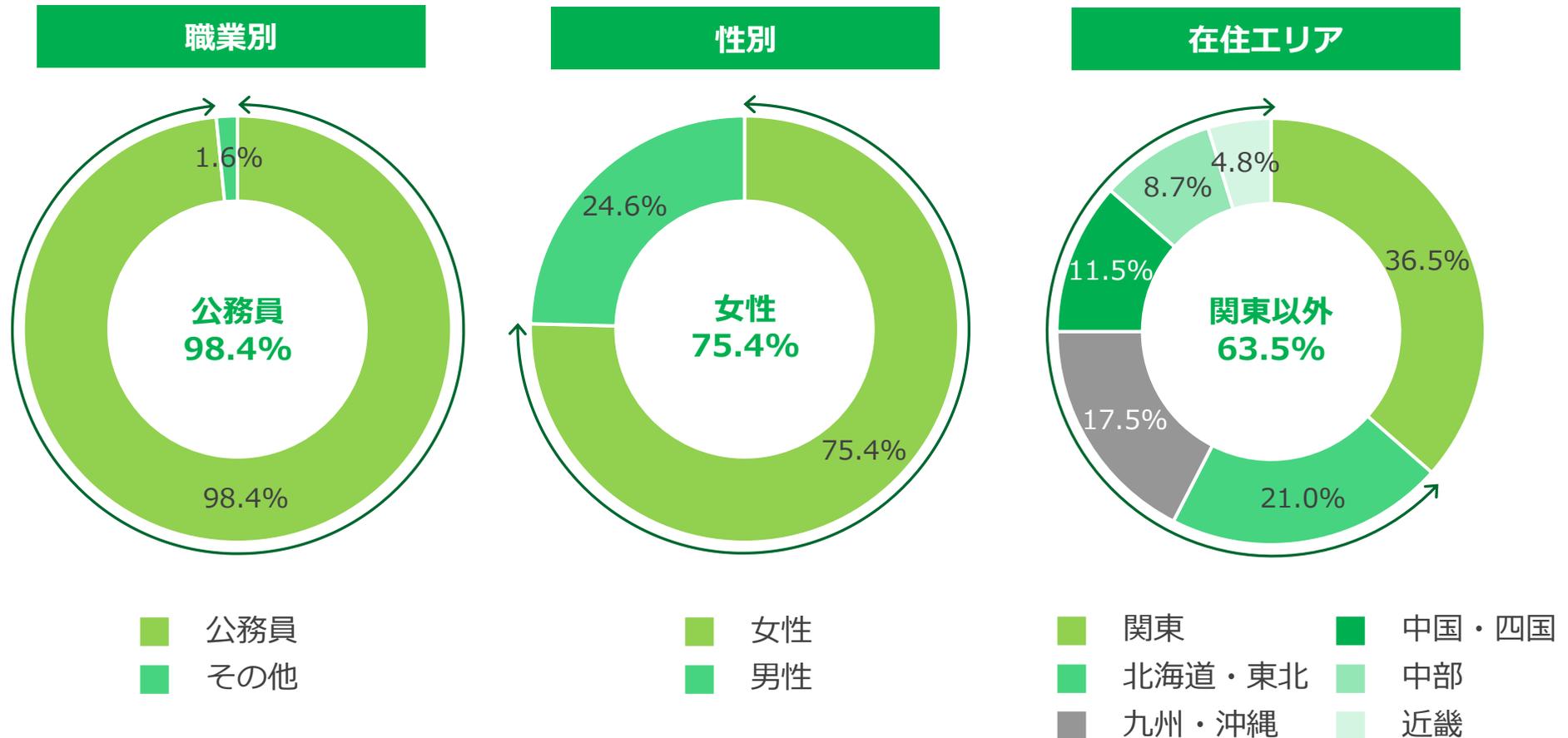
### 豊富な物件ラインナップ

- 間取り : 1K、1LDK、2LDK
- 賃貸面積 : 20㎡~60㎡
- 価格帯 : 2,000万円台~5,000万円台

※資産状況等ニーズに合わせて提案可能

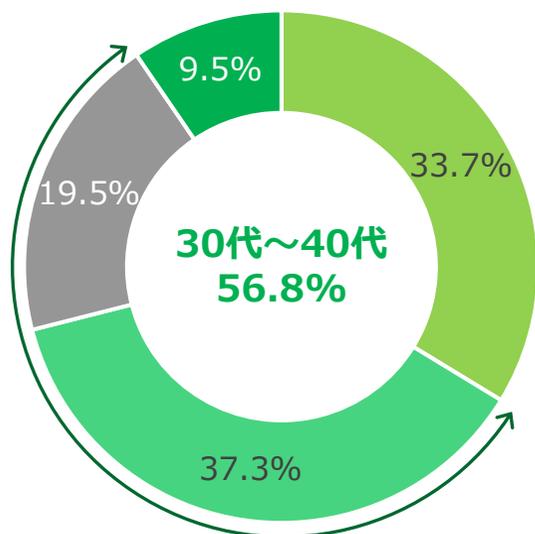
## 全ての商品を投資物件として販売

## 関東以外の遠方エリアへ全国展開



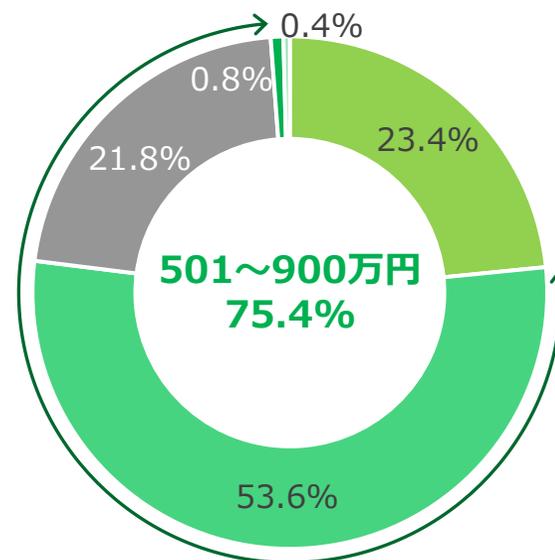
## 30代～40代の安定所得層が主要顧客

年齢別



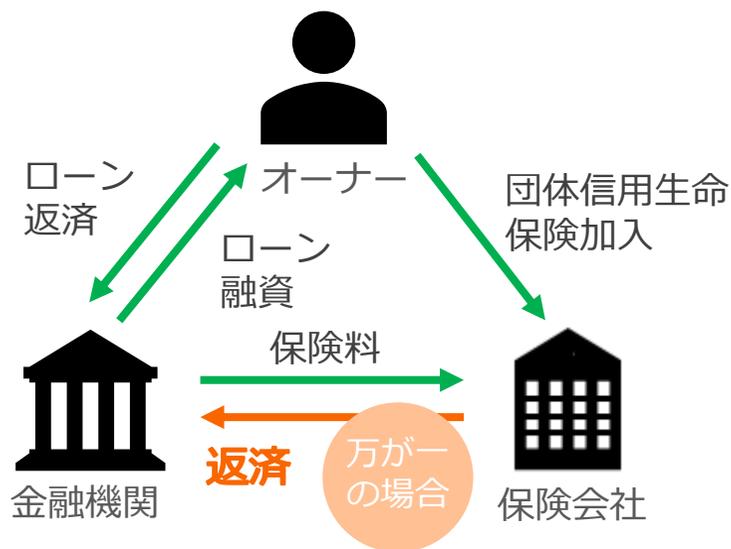
- 29歳以下
- 30歳代
- 40歳代
- 50歳以上

年収別



- 500万円以下
- 501万円～700万円
- 701万円～900万円
- 901万円～1,000万円
- 1,001万円以上

## 生命保険の代わりとして購入



- 物件購入時に金融機関から借入を行うことで、団体信用生命保険に加入
- **死亡**や**高度障害**等、万が一の場合に**残りのローンが全額弁済**される
- 残された家族は、財産としてそのまま安定収入を得ることも、売却で一定の収入を得ることも可能

### 金融機関の団体信用生命保険の給付例

#### 【例1】

**がん、脳卒中、急性心筋梗塞、高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変、慢性膵炎（8大疾病）**で就業不能となり、1年以上経過した場合

#### 【例2】

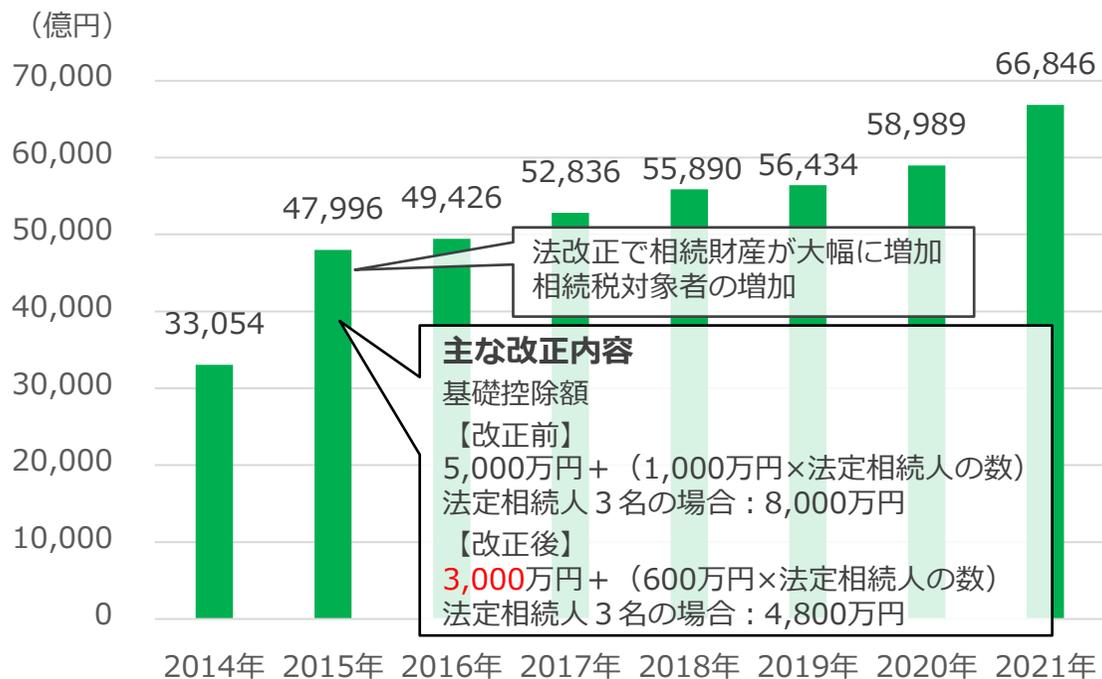
要介護3以上に認定又は所定の**介護状態**が180日継続した場合

#### 【例3】

**がん**（所定の悪性新生物）と**診断確定**した場合

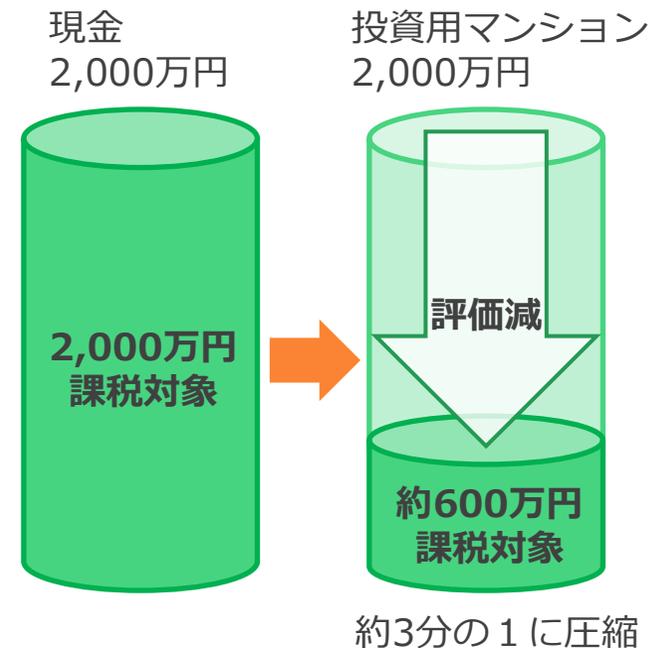
## 相続税評価額の圧縮を目的として購入

現金・預貯金等の相続財産の推移



(出所) 国税庁より当社作成

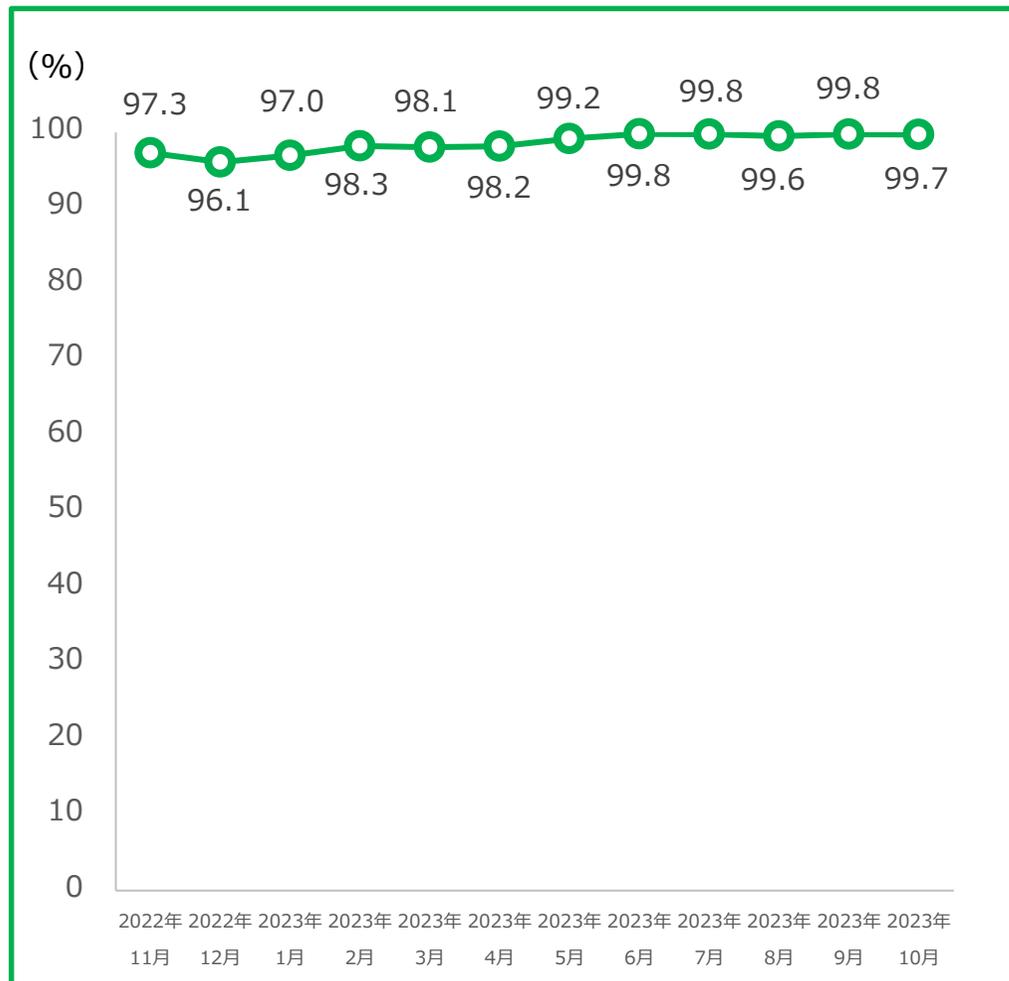
〈相続税評価額の例〉



※物件ごとに圧縮比は変動します

相続税の基礎控除額が改正され、相続財産は2015年から大幅に増加。2017年には5兆円を超える。現金を投資用マンションにすることで、約7～8割相続税評価額が圧縮されるため、税金負担が軽くなる。そのため、投資用マンションへの切り替えは今後も増加すると見込まれる。

## 1 都 3 県 に 拡 大 も 高 入 居 率 を 継 続



※末日時点の実績

### ◆ 「GENOVIA」 シリーズの立地 ◆

- 転入超過の1都3県
- 最寄駅徒歩10分圏内
- 主要駅まで交通利便性が高い

上記に加え、1棟の規模が大きく、  
企業の社宅ニーズに合致  
(1棟に複数人で管理がしやすい)

## 本資料の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき当社グループが独自に判断したものであり、マクロ経済や当社グループの関連する業界動向、当社グループの状況などにより変動することがあります。したがって、実際の業績などが本資料に記載されている将来の見通しに関する記述と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。

## I Rに関するお問い合わせ先

株式会社グッドコムアセット 経営企画部 I R担当

TEL : 03-5338-0170 E-MAIL : [ir@goodcomasset.co.jp](mailto:ir@goodcomasset.co.jp)

